

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 ワンウェイプラスチック代替製品普及促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 廃棄物対策課 資源循環促進係 電話番号：058-272-1111(内2713)

E-mail：c11225@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,300 千円 (前年度予算額： 1,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,300	650	0	0	0	0	0	0	650
要求額	1,300	650	0	0	0	0	0	0	650
決定額	1,300	650	0	0	0	0	0	0	650

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県プラスチック工業組合をはじめとする業界団体と連携し、環境に配慮した素材を原料とするプラスチック製品を広く事業者と県民に利用してもらうことを通じて、環境に配慮したプラスチック製品の普及促進を図るもの。

令和3年度に実施した試供品モニタリングでは、環境に配慮した素材を原料とするプラスチック容器の「質」については、協力店舗に抵抗なく受入れられたが、「価格」が高いため、店舗導入の懸念事項となっている。

また、環境に配慮した素材に係る県民の認知度及び環境に配慮した製品への意識は低水準であり、普及啓発が必要。

(2) 事業内容

環境に配慮した素材の認知度向上のため、より多くの県民が来店する小売店において、価格に係る懸念を解消するための措置を講じた上で試供品モニタリングを実施する。

協力店舗には、容器及び付属品等に係る経費を県から提供する要件として、実証実験の場所提供とアンケート調査、商品提供方法の検討に協力いただく。

(3) 県負担・補助率の考え方

地方消費者行政強化交付金（強化事業）を活用

(4) 類似事業の有無

プラスチック資源循環推進事業と一体のものとして推進

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	22	関係者打合せ
需用費	730	試供品購入費
役員費	48	郵送費
委託料	500	アンケート調査業務委託費
合計	1,300	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3次岐阜県廃棄物処理計画（令和3年3月策定）

- ・「プラスチックごみ削減の推進」を重点分野として位置づけ
- ・具体的取組として、石油由来プラスチック代替製品の利用促進及びエシカル消費の推進を挙げている。

(2) 国・他県の状況

- ・国が令和3年1月に策定したバイオプラスチック導入ロードマップにて、地方公共団体には、地域の素材を活用したバイオマスプラスチック製品の研究開発・導入への支援や、バイオプラスチック製品の率先利用及び正しい理解に向けた住民への普及啓発を期待。
- ・試供品モニタリングの形式で実施している県は当県のみ。

(3) 後年度の財政負担

- ・地方消費者行政強化交付金（強化事業）を活用

(4) 事業主体及びその妥当性

事業主体：県

妥当性：国のプラスチック資源循環戦略において、地方自治体の役割について記述されているほか、県政モニター調査（令和3年6月実施）において、プラスチック製品を購入する際、環境に配慮した製品であることを「いつも意識している」または「どちらかという意識している」が約7割であったにも関わらず、バイオプラスチックを知っていると回答した県民は半数を下回っており、県として普及啓発が必要。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和3年6月実施の県政モニターにおいて、バイオプラスチックを「よく知っている」「ある程度知っている」との回答が54.2%であったことから、最終的に7割以上の認知度をを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①バイオプラスチックの認知度	—	—	54.20%	65%	75%	72%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	(令和3年度新規事業)
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	プラスチック資源循環促進法の成立により、使い捨てプラスチックの削減に向けた取組が加速する社会情勢において、環境に配慮した素材でできた容器の更なる普及啓発が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	令和3年度事業の協力店舗には、試供品モニタリングについて前向きかつ積極的に協力いただいている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	組合等の関係団体に協力を得ることで、効率的に多くの協力店舗に参加いただくことができた。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 環境に配慮した容器は高額であるため、価格に対する懸念を払しょくする対策と、低水準にとどまっている県民意識の向上を図る必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県政モニター調査において、プラスチックごみに関する県民からの意見として、「生分解性プラスチックの製造、消費、流通について、県の試験所やメーカーが協力して研究、実行してほしい。」「環境配慮製品を購入するメリットが無いと、皆リサイクルには積極的に参加しない。」とあり、県内メーカーとの更なる協力や、環境配慮製品を購入する際のメリットに関する情報発信等更なる普及啓発が求められていることから、事業を継続し取組を強化または拡充していく必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】